

平成 28 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成 28 年度事業運営の総括	1
II	事業実績	2
1	後継者等対策事業（公益目的事業 1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	5
（3）	都民交流事業	6
（4）	林業労働力確保支援センター事業	11
（5）	情報提供・普及啓発事業	14
2	経営安定対策事業（公益目的事業 2）	16
（1）	農作業サポーター支援事業	16
（2）	チャレンジ農業支援事業	17
（3）	農地保有合理化事業	18
（4）	農地中間管理事業	19
（5）	農林水産物認証取得支援事業	20
3	生産安定対策事業（その他の事業 1）	21
（1）	野菜価格安定対策事業	21
（2）	畜産振興事業	22
4	森林整備事業（公益目的事業 3）	24
（1）	分収林事業	24
（2）	都民との協働による森林づくり事業	27
（3）	都行造林管理事業	30
（4）	森林循環促進事業	31
（5）	木質バイオマス事業	34
（6）	森林を守る都民基金事業	34
（7）	情報提供・普及啓発事業	35
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業 4）	38
（1）	緑の募金事業	38
（2）	共生の森事業	40
（3）	苗木生産供給事業	41
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業 5）	43
（1）	農林総合研究センター事業	43
（2）	農林水産資源拡大事業	51
（3）	環境保全型農業の推進事業	54
III	管理部門	55

平成 28 年度は、次の経営方針を踏まえた「平成 28 年度事業計画」により事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

I 平成 28 年度事業運営の総括

近年、我が国の農林水産業を取り巻く環境は、輸入農産物の増加等に伴う収益性の悪化や農林漁業者の高齢化など、一層の厳しさを増している。さらに、今後は農業分野でも国際的な競争力の強化が極めて重要な課題となってきている。こうした中、国は、農地の大規模化や遊休農地の解消、農協改革などの様々な施策を打ち出している。また、都市農業振興基本法の成立に続いて都市農業振興基本計画を閣議決定するなど、都市農業の新たな転機が訪れている。

財団においては、都、区市町村及び関係団体と密に連携しながら事業を着実に推進した。特に、農林水産物認証取得支援では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に都内産農林水産物の積極的な提供を図るため、新たに課を設置して、東京都と連携しながら調達コードの情報を収集し、支援を行った。また、情報提供・普及啓発事業において、新たに東京の農林水産業の魅力を発信する Web サイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」を開設するとともに、都内を 5 地区に分けて無料情報誌を発行するなど、東京大会に向けて増加する観光客に対する情報発信の強化に努めた。

試験研究部門においては、東京オリジナル品種の育成や生産性を高める栽培技術の開発に取り組んだ結果、平成 29 年 2 月にワケネギ「東京小町」が農林水産省に新品種として登録された。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会が開催される夏の高温期でも街や会場を美しい花と緑で彩れるよう、夏花の生産・管理技術の開発や夏の利用に耐えうる花壇苗の現地実証、可搬式コンテナ緑化の実証実験などの取り組みを進めた。さらに、試験研究のための資金を外部から獲得し、受託研究や大学・国研究機関等との共同研究を積極的に推進した。

内部管理については、引き続き、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図り、公益財団法人として透明性の高い事業運営を行った。また、法令・定款の定めるところに従い、評議員会を 4 回、理事会を 8 回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動の支援や配偶者確保のための交流会などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや農業体験・東京の農畜産物を活用した調理体験、畜産とのふれあい体験などの食と農の体験事業等を実施した。

（1）新規就業者支援事業

① 青年等就農促進事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援

平成 27 年度末に就農促進会議を開催し、平成 28 年度就農支援活動の方針について検討を行なった。

イ 就農相談

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。

【就農相談件数】

88 件（内訳：本所（財団）13 件、分室（東京都農業会議）76 件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

平成 27 年度に新規就農した農業者 60 名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会を開催し、青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

開催日	開催場所	参加者
H28. 6. 10	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室	66 名（4 組織発表）

【発表課題】

○八丈島農業振興青年研究会

「『菊池レモン』における直植え栽培と根域制限栽培の比較及び化学農薬の低減に向けた各種資材の検討」 他 3 課題



東京都農林水産技術交換大会

オ 就農促進のための農業体験研修と技術研修の実施

都内での新規就農希望者に対し、認定農業者等による農業体験や農業技術習得の研修を実施し、新たな農業の担い手の育成を行った（参加者 27 名）。



エダマメの収穫作業



キュウリの出荷調整作業

カ 就農支援資金の債権管理

青年就農法（平成 26 年廃止）に基づき、平成 26 年度まで新規就農者に対して、就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、平成 28 年度分の回収を行った。なお、平成 26 年 10 月からは、株式会社日本政策金融公庫が貸付主体となる青年等就農資金に切り替わっている。

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

単位：件

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	21	4
就農準備資金	就農先の調査等	21	20	1
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	8	10

② 農業後継者育成事業

東京農業を担う農業後継者の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。また、農業後継者の配偶者確保を目的とした交流会を実施し、東京農業の安定した担い手づくりを支援した。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のために受講した研修に対し助成した。

項 目	対象者	内 容
公的機関等研修への助成	7名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年（H28.4～29.3） 研修生：野菜（6名）、果樹（1名） 助成内容：研修費用助成

イ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー支援

農業後継者との技術習得を目的に開催される「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項 目	対象者	内 容
第12期F & U農業後継者セミナー（協賛）	118名 （第12期生）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：H28.4～30.3（第12期の1年目） 修了式：H30.2（予定） 支援内容：運営費助成

ウ 意欲的農業者支援セミナーの実施

「意欲的農業者支援セミナー」を東京都と共催し、意欲的な農業者に対して、経営者マインドを持つ担い手として育成するための研修等の実施を支援した。

項 目	対象者	内 容
意欲的農業者支援セミナー（共催）	7名 （第7期生）	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：H28.4～30.3（第7期の1年目） 研修場所等：視察及び勉強会の実施 ・開講式（農業振興事務所） ・八王子市農業者（野菜・花き） ・国立市農業者（果樹） ・山梨県農業者他（流通） ・羽村市農業者（野菜） 支援内容：研修費用分担

エ 農業後継者とのふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会を開催した。

項 目	規 模	内 容
独身青年農業者との交流会	男性 13名 女性 13名	開催日：H28.12.4 場 所：石坂ファームハウス 内 容：野菜の収穫体験、餅つき他



独身青年農業者との交流会

オ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

地域の農業後継者団体が行ったふれあい交流活動に対して助成した。

項 目	規 模	内 容
地域ふれあい交流会への助成	4団体に助成 (男女86名が参加)	①立川市農研会 ②JA東京みらい青壮年部 ③JAマインズ青壮年部 ④JA八王子青壮年部

カ 農業後継者育成・支援

他産業に従事している農業後継者に対して、就農時の不安解消や今後の営農にあたっての支援のために農業後継者支援セミナーを実施し、先輩農業者やJAなどの意見交換会等を行った。

また、農業後継者等が技術を習得して、農業を行うために先進的な農業者のもとで研修を行う場合に、受入れ農業者に技術習得のための経費の一部を助成した。

開催日	項 目	場 所	参加者	主 な 内 容
H28. 7. 2	西多摩地区 農業後継者 支援セミナー (フォロー 現地研修会)	瑞穂町先 輩農業者 圃場	セミナー受講 生7名 先輩後継者3名 JA役職員11名	共 催：西多摩地区農業協同組 合協議会と共催で実施 対象者：最近就農した者を含む 農業後継予定者 内容： 第1部 先輩後継者の圃場見学 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会



西多摩地区農業後継者支援セミナー

(2) 経営活動促進事業

農業経営の高度化や近代化のために、地域の課題を解決する研究や研修活動等を促進し、農業後継者団体等が行う自主的な活動を支援した。

① 自主研究活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	7 団体	5 団体	ブドウ栽培における高温対策の検討 (世田谷ブドウ研究会) 等

② 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
研修活動	39 団体	33 団体	①JA マインズ神代青壮年部 （ミナクルふれあい菊川の里、JA 遠州夢咲管内 農家圃場の視察、作業の効率化・省力化栽培技術 の向上を図る） ②JA 東京みらい東村山直売会 （みの一れ立川他視察等）

③ 販売促進等活動助成

後継者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 内 容
販売促進等活動	10件	10件	・みかん狩りPRパンフレットの作成 ・直売所のPRとトマトの販売促進のためのリーフレットとのかぼちの作成 ・養鶏場PRのための看板の制作および設置 ・直売所等でのPRと販売促進のためのジャンパーの作成 ・自家産農産物のブランディングのためのロゴマークとシールの制作等

（３） 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

都民に対して、安全で安心な農産物を提供している東京農業を持続させるとともに、東京農業の重要性について理解を深めてもらうためのイベントを開催した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア 交流会への助成事業

地域で開催された、農業体験等を通じた都民との交流活動に助成した。

開催日	場 所	参加者数	主 な 内 容
H28. 11. 26	JA 町田市青壮年部	80 名	大根引っこ抜き大会、小松菜の収穫体験等



J A町田市青壮年部による大根引っこ抜き大会

イ 財団主催の地産地消推進事業

地産地消をテーマとした生産者と都民の交流会を開催した。また、各種イベントに参加して東京農業や消費拡大等のPR活動を行った。

開催日	イベント(場所)	参加者数	主 な 内 容
H28. 10. 1	国際都市おおたフェスティバル（天空橋駅前広場）	35,000 人	・東京産苗木の無料配布による緑の地産地消推進 ・可搬式緑化による猛暑時の快適空間形成技術の展示
H28. 10. 7 ～10. 9	味わいフェスタ 2016 （丸の内行幸通り他）	50,142 人	・チャレンジ農業支援センター関連の農産物加工品の販売
H29. 3. 3	地産地消シンポジウム （立川市女性総合センターホール）	112人	「もっと食べよう！育てよう！おいしい東京フルーツ」 ・生産者、行政職、研究員、流通関係者が5事例を発表



おおたフェスティバル（苗木の無料配布）



地産地消シンポジウム

② 東京の青空塾

ア 援農ボランティア養成講座

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、協力農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、引き続き援農ボランティア活動を行うこととなっている。

また、かつて援農ボランティア養成講座を受講し、認定を受けて5年以上援農ボランティアを継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

援農ボランティア養成講座実施状況

実施区市町村	受講者数	認定者数	受入農家数
羽村市	2名	2名	2戸
三鷹市	12名	9名	4戸
小金井市	3名	2名	2戸
小平市	11名	9名	5戸
東村山市	8名	7名	3戸
西東京市	9名	6名	5戸
武蔵村山市	3名	3名	3戸
国分寺市	22名	22名	※
計	70名	60名	

長期継続援農ボランティア表彰者数

実施地区	表彰者数
三鷹市	3名
東村山市	4名
国分寺市	2名
計	9名

※市民農業大学での実習

農林水産振興財団での講習等実施内容

内 容	開催日	場 所	参加者数	主 な 内 容
開講式	H28. 6. 24	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室	33名	・ 青空塾事業の概要、日程、保険の説明等
第1回講義	H28. 6. 24	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室及び農総研圃場	33名	・ 東京農業の概要説明 ・ 野菜試験の概要説明 ・ 研究圃場見学
第2回講義及び長期継続援農ボランティア表彰式	H28. 9. 21	財団立川庁舎大会議室及び農総研圃場	26名	・ 秋野菜の品種紹介と果樹試験の概要説明 ・ 試験圃場見学 ・ 長期継続援農ボランティアの表彰
視察研修	H28. 11. 2	明治神宮宝物殿前広場	19名	・ 東京都農業祭農産物品評会の見学と荷造り調整技術の研修
閉講式及び記念講演	H28. 12. 15	財団立川庁舎大会議室	20名	・ 認定証の授与 ・ 講演「援農ボランティアに期待すること」 講師：はちおうじ農業塾サポート委員 荒川 昭氏



開講式



視察研修



認定証授与

イ ボランティア傷害保険加入推進

援農ボランティア養成講座を受講している援農ボランティアや引き続き援農ボランティアを行っている者に対し、傷害保険の加入手続きを実施した。加入者は177名（杉並区、羽村市、三鷹市、調布市）で、うち新規は20名、継続は157名であった。

③ 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項 目	場 所	参加者数	主 な 内 容
H28. 5. 22 ～11. 12	継続的な農業・食育体験教室	財団青梅庁舎	のべ人数 336名	・野菜のは種、定植、間引き、収穫体験 ・調理体験 ・販売体験
H28. 7. 2、 10. 15	親子農業体験教室	財団青梅庁舎	170名	・野菜の収穫体験
H28. 10. 1 H29. 2. 18	味噌作り教室	財団青梅庁舎	49名	・味噌作り体験
H28. 10. 22	農林水産フェア	財団立川庁舎	3,628名	・食育クイズ ・東京農業パンフレットの配布 ・ヨーヨー釣り (JAバンク東京信連の参加)
H28. 11. 12 ～11. 13	食育フェア	代々木公園	30,567名	・食育クイズ ・東京農業のパンフレットや食育関係の資料配布
H29. 2. 18	東京産の農畜産物を使った料理教室	府中市民会館	14名	・都内の農業高校生を対象にした東京産の農畜産物を使った調理実習



継続的な食育体験教室（トマトの定植）



農林水産フェア（食育クイズ）



東京産の農畜産物を使った料理教室



味噌作り教室

イ 畜産ふれあい体験事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進、消費活動の推進を行った。

開催日	項 目	場所（財団）	参加者数	主 な 内 容
H28. 4. 23	春の家畜ふれあいデー	青梅庁舎	2,912名 (来場者)	・乳牛の品評会 ・搾乳体験、獣医体験 ・牛乳を使った料理教室 ・畜産物、農産加工品展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ (JAバンク東京信連の参加)
H28. 5. 25 ～ 27、 6. 29～7. 1、 H29. 1. 24	高校生の職場体験	青梅庁舎	7名	・農作業体験 ・家畜飼養管理体験
H28. 7. 27	夏休み親子畜産教室		56名	・アイスクリーム作り ・畜産に関する講義
H28. 10. 22	農林水産フェア	立川庁舎	3,628名 (来場者)	・ひよこのふれあい体験
H28. 10. 29	秋の家畜ふれあいデー	青梅庁舎	2,170名 (来場者)	・乳牛の品評会 ・搾乳体験、子牛の展示 ・牛乳を使った料理教室 ・畜産物、農産加工品展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ (JAバンク東京信連の参加)
H28. 11. 2 ～11. 3	東京都農業祭	明治神宮宝 物殿前広場	延3万人 (来場者)	・ひよこのふれあい体験
H28. 11. 12 ～11. 13	食育フェア	代々木公園	30,567名 (来場者)	・ひよこのふれあい体験
H29. 2. 11	畜産物加工体験教室	青梅庁舎	12名	・ナチュラルチーズ作り体験



家畜ふれあいデー（牛乳を使った料理教室）



親子畜産教室（アイスクリーム作り）



食育フェア（ひよこのふれあい体験）



畜産加工体験教室（チーズ作り）

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか、林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等へ、地域の実情に応じた技能研修を実施した。

内容	実施日	参加人数
コーチング研修	H28. 8. 25	10名
労働安全衛生研修	H29. 3. 1	43名



コーチング研修



労働安全衛生研修

② 地域林業雇用改善促進事業

林業雇用改善アドバイザーを1名設置し、林業事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を実施した。

・求人求職相談の内容

内 容	就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
件 数	25件	22件	6件	11件	64件

・求人求職相談の方法

区 分	電話	来訪	メール等	計
件 数	47件	8件	0件	55件

③ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金の無利子貸し付けを実施した。

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200千円	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	650千円	—

④ 宿舍借上げ助成事業

林業事業体が、新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舍の借上げに要する経費を助成した。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舍借り上げ助成	5戸	3事業体
他県労働力宿舍借り上げ助成	1棟	1事業体

⑤ 林業就業支援

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全衛生教育等に関する研修を実施した。

区分	実績
実施日	H28. 9. 28～10. 19 (15日間)
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械(刈払機・チェーンソー)講習、実地講習、施設見学、普通救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、実地講習(青梅市内)
修了者数	8名(申込者 10名)



普通救命講習



実地講習

⑥ 林業労働環境整備事業

林業事業体の体質強化及び林業労働者の雇用環境の整備・安全衛生を確保するための支援を行うとともに、林業従事者の労働強度の低減、安全で効率的な施業を推進した。

区分	実施内容
東京都の認定申請支援等	東京都の認定を受けるための手続きのフォローや改善計画の進捗状況管理及び指導
雇用管理改善セミナー	4事業体 (H29. 2. 25)
森林認証に対応するための研修	31名 (H29. 3. 1)
林業機械レンタル料の助成事業	3事業体 【伐木等】 グラップル 【集材等】 フォワーダ、スイングヤーダ 【その他】 バックホウ



雇用管理改善セミナー



森林認証に対応する研修

⑦ 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

林業事業体に新規就労した現場技術者（フォレストワーカー・FW）を対象に、林業に必要な知識・技術を身につけられるよう体系的なプログラムに基づき集合研修を実施した。

区分 集合研修の内容	FW1年目 0名	FW2年目 2名	FW3年目 4名	指導員※ ¹ 7名
現場管理 道具・資材のメンテナンス 高性能林業機械のメンテナンス	○ —	○ —	— ○	
森林調査 森林調査・コンパス測量 GPS測量	○ —	— ○	— —	
森林整備 造林・育林・伐倒作業 かかり木等処理	○ —	○ ○	— ○	
素材生産 安全な伐倒・造材・集材作業 高性能林業機械の使い方	○ —	○ —	— ○	
路網開設 安全な路網開設・維持作業	—	—	○	
安全講習等 刈払機、チェーンソー、車両系建設 機械、玉掛け、小型移動式クレー ン、走行集材機械	○	—	—	
不整地運搬車、はい作業、機械集 材装置、簡易架線集材装置等、伐 木等機械	—	○	—	
指導員能力向上研修 OJTとは、OJT指導の展開の 基本、OJT指導演習、OJT指 導演習の評価				○

※1 指導員：フォレストワーカー研修生にOJTで林業実務を指導する者

⑧ 森の技術者育成対策事業

東京の地形や地質等の条件に応じた効果的な森林作業道を設計、作設できる技術者を育成するための研修を実施した（参加者２名）。

実 施 内 容	日数
・基礎知識	1 日
・現地踏査	5 日
・路線選定	5 日
・基礎土工	1 0 日
・路線変更の考え方	2 日
・基礎丸太組	5 日
・応用	2 日
合計	3 0 日

（５）情報提供・普及啓発事業

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。28年度のアクセス件数は、約17万4千件。

なお、平成29年3月10日に「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」が開設されたことに伴い、平成29年3月31日に「東京農業WEBサイト」を閉鎖した。



② 東京の農林水産 web サイトの構築・運営事業【新規】

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより、東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産 web サイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」を日本語版及び外国語版（英語、中国語、韓国語）で制作し、平成29年3月に開設した。



トップページ (<http://tokyogrown.jp>)



特集ページ

③ 東京農業情報発信事業【新規】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした都内産農林水産物の消費拡大に向けて情報発信を進めるため、日本語の無料情報誌を発行した。

都内を 5 地区（区部、北多摩、南多摩、西多摩、島しょ）に分け、それぞれ 16 頁の無料情報誌を 15 万部×5 地区の計 75 万部作成し、都内の農林関係機関、観光関係機関等に配布した。



無料情報誌の表紙

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農作業サポーター支援事業

市街化区域内農地の保全・利活用を図るため、農作業受託組織や援農ボランティア等多様な担い手の育成に取り組んだ。

① 農作業受託組織の育成

先進ＪＡや援農に係るＮＰＯ法人等の研修会等を開催した。

研修会等の開催	3 回
---------	-----



農作業安全に対する講習会（ハチ対策講習会）

② 援農サポーター等育成支援

都内で援農を希望するボランティアを対象に、各種研修、講習会を実施した。

また、区市町村の枠を超えた援農活動を促進するため、広域援農ボランティアの登録・派遣を行った。

【研修・講習会の開催】

農業機械オペレーター研修	10 回
果樹援農サポーター研修	9 回
農作業研修	6 回
農作業安全講習会（ハチ対策講習会）	1 回



農業機械オペレーター研修

【広域援農ボランティアの登録・派遣】

登録（平成 28 年度新規登録分）	25 名
派遣実績（平成 28 年度派遣のべ人数）	353 名



果樹援農サポーター研修
（梨の受粉作業）



農家の指導による農作業研修



畑で活躍する
広域援農ボランティア

(2) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して支援を行うため、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動の実施と、農業者等からの相談内容に対応した「販売」や「流通」、「デザイン」などの専門家の派遣を充実させて、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	内 容	参加者
28. 7. 21	「農産物の販売戦略」 デザイン事務所コトリコ 江藤 梢 場所：J A東京みらい本店 会議室	89名
28. 9. 6	「健康長寿社会に必要な食と野菜の機能性」 デザイナーフーズ株式会社代表取締役 丹羽 真清 「都市農業と6次産業化」 (株)農共生総合研究所代表取締役社長 川辺 亮 場所：中小企業振興公社多摩支社 セミナー室	24名
29. 2. 10	「人が寄りたい店作り」 ー農産物直売所のためのレイアウト・飾り方ー ナガイ工房代表 永井 久美子 (事例発表者) 西東京市：松本渉、練馬区：加藤博久 場所 中小企業振興公社多摩支社 セミナー室	52名



チャレンジ農業セミナー（第1回講演会及び第3回講演会の状況）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分 類	件数	主な内容
個別相談	66件	ロゴマーク、野菜に貼るシール、出荷箱のデザイン、ホームページの作成
地域相談	8件	地域農産物のブランド化、島しょ農産物のPR

③ 専門家派遣事業

経営やマーケティング、流通、情報等の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録 55名

専門家派遣農家数 90案件

専門家派遣回数 293回

- (主な派遣内容)
- ・販売促進のためのホームページの改善
 - ・自家産農産物を活用した加工品等の開発
 - ・農園PRのための看板作成
 - ・島しょ農産物のPR方法



専門家派遣の状況と成果物（果樹園看板）

（３）農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
28年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2 件	8,332 m ²	一時貸付	2 件 8,332 m ²
	借入保有農地	4 件	11,328 m ²	貸 付	5 件 11,328 m ²
	合 計	6 件	19,660 m ²	貸付合計	7 件 19,660 m ²

(注) 借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。



貸付農地で収穫されたアスパラ



貸付農地内ハウスで栽培されるレザーファン

(4) 農地中間管理事業

農地を継続的に有効活用し、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため、農業振興地域における農地の借受け、貸付け等を行う農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地集積・集約化を支援した。

【根拠法令等】農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年 12 月 13 日法律 101 号）

- ① 事業周知 相談窓口設置 10 市町村
農業者等への説明会（新島村、神津島村、三宅村、八丈町）13 回
- ② 農地出し手の掘り起こし及び借受予定農地のリスト化
農地状況調査及びチラシ全戸配付（島しょ 5 町村）
- ③ 借受希望者の募集 4 月 1 日～3 月 31 日（島しょ 5 町村）
- ④ 農用地利用配分計画の決定及び貸付実績

	農用地利用配分計画 の決定		貸付実績 (契約期間始期が平成 28 年度)	
大島町	1 件	1,320 m ²	1 件	1,000 m ²
新島村	13 件	24,248 m ²	22 件	30,847 m ²
神津島村	4 件	1,643 m ²	0 件	0 m ²
三宅村	7 件	13,851 m ²	6 件	10,851 m ²
八丈町	0 件	0 m ²	3 件	6,000 m ²
合計	25 件	41,062 m ²	32 件	48,698 m ²

- ⑤ 事業推進体制の確立

現地対策会議開催（島しょ 5 町村）	30 回
業務委託契約の締結	10 市町村



遊休農地化した貸付前農地（八丈町）



貸付後（アシタバ栽培）

(5) 農林水産物認証取得支援事業【新規】

東京 2020 オリンピックパラリンピック競技大会で都内産農林水産物の提供・P Rを実現するため、農林水産物の認証取得を目指す農林水産事業者に対して取得のための支援を行った。

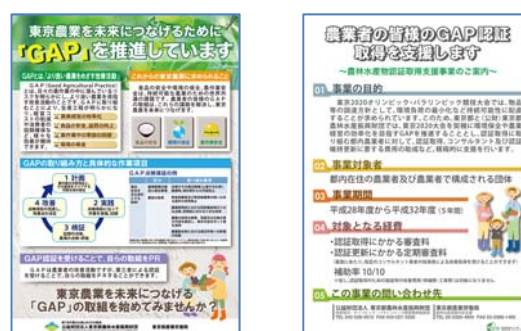
① 農林水産物認証制度説明会

農家認証、森林認証について事業に関する説明会を実施するとともに、農家認証についてはリーフレットを作成、配布（14000 部）し、制度の理解を図った。

- ・農業 説明会 7 回実施（GAP の推進および事業の紹介等）
リーフレット配布 14,000 部（普及センター、市町村、JA 等関係機関と連携して都内農家等に配布）
- ・林業 説明会 3 回実施（森林認証と事業の紹介）



森林認証取得支援説明会の状況



農家認証リーフレット（表面・裏面）

② 認証取得希望事業者へのコンサルタントの派遣及び認証取得支援

認証取得に関する研修に講師を派遣するとともに、認証取得を目指す事業者に対してコンサルタント派遣を実施して取得支援を行った。また、実際に認証を取得した事業者に対して取得経費を補助した。

認証	講師派遣	申請数	認証取得済 (経費補助)	取組中	コンサル 派遣
農家認証	1 件	3 件	0 件	3 件	2 件
森林認証	0 件	23 件	10 件	13 件	11 件

*水産認証は、東京 2020 大会の調達基準の発表が平成 29 年 3 月だったため支援実績なし



コンサルタントによる指導の状況



③ 認証維持・更新支援

森林認証で 1 事業者から申請があり、認証の更新費用を補助した。

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41・7・1法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

平成28年度の生育状況は、平年並みであった。品質良好で高値が続いた冬キャベツ以外は、市場価格が低かったことから補給金が交付された。

項 目	28年度計画	28年度実績	27年度実績	備考
出荷数量（t）	2,155	1,559	1,618	
資金造成総額（千円）	44,115	44,155	47,697	
補給交付額（千円）	—	3,513	10,668	

[品目別内訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) H27 交付額	備 考
冬にんじん	1/1～3/31	110.81	2,895	3,377	27年度
春キャベツ前期	4/1～5/15	11.53	38	0	
春キャベツ後期	5/16～6/30	785.25	199	2,526	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	64.02	192	260	
冬キャベツ	11/1～12/31	492.73	0	3,454	
冬にんじん	11/1～12/31	95.62	189	1,050	
合 計		1,559.96	3,513	10,668	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

参加農協の減少により全体の出荷量が大幅に減ったが、1年を通じて需要が高く市場価格も高かったため、春アシタバ、秋冬アシタバの補給金交付はなかった。

項 目	28年度計画	28年度実績	27年度実績	備考
出荷数量（t）	38.9	6.78	22.8	
資金造成総額（千円）	3,576	3,576	5,104	
補給交付金（千円）	—	0	2	

[内 訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) H27 交付額	備 考
秋冬アシタバ	10/1～3/31	5.25	0	2	H27.10～H28.3
春アシタバ	4/1～6/30	1.53	0	0	H28.4～H28.6
合 計		6.78	0	2	

※新島村、神津島村で実施。



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに(独)農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独)農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成28年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成 (平成28年1月から12月個体登録牛に係る積立金)

(単位：円／頭)

区 分	28年度 計画頭数	28年度 実績頭数	積立金 単価	28年度 積立金額	負 担 金 額		
					機 構	東京都	生産者
黒毛和種	104 頭	58 頭	1,200	69,600	34,800	17,400	17,400
交雑種	20 頭	3 頭	2,400	7,200	3,600	1,800	1,800
乳用種	21 頭	0 頭	6,400	0	0	0	0
合 計	145 頭	61 頭	—	76,800	38,400	19,200	19,200

- ・保証基準価格等 (単位：円)

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	337,000	280,000
交 雑 種	205,000	147,000
乳 用 種	133,000	90,000

(平成29年3月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 28 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン事業）

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者、（独）農畜産業振興機構の 2 者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額 8 割を上限として補てん金を生産者に交付するが、平成 28 年度は補てん金の発動は無かった。

・生産者積立金の造成（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区 分	28 年度 計画頭数	28 年度 実績頭数	積立金 単価	28 年度 積立金額	負 担 金 額	
					農畜産業 振興機構	生 産 者
肉専用種	220 頭	196 頭	40,000	7,840,000	5,880,000	1,960,000
交 雑 種	10 頭	0 頭	100,000	0	0	0
乳 用 種	0 頭	0 頭	104,000	0	0	0
合 計	230 頭	196 頭		7,840,000	5,880,000	1,960,000

・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	0 頭	0
交雑種	0 頭	0
乳用種	0 頭	0
合 計	0 頭	0



黒毛和牛の放牧状況（青ヶ島村）

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 6箇所 13.38^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70）：土地所有者（30）

（イ）市町村別・年度別契約実績（単位：面積 ^{ヘクタール}）

年 度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘 要
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※ H28年度末現在

（ウ）施業実績（単位：面積 ^{ヘクタール}）

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	摘 要
枝 打	-	-	6.77	6.10	-	-	-	-	-	-	
間 伐	-	-	-	-	-	-	-	12.87	-	-	
除 伐	-	6.77	5.98	-	-	-	-	-	-	-	
補 植	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下 刈	-	-	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	-	-	-	



施工前



施工後

間伐を実施した分収造林地

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 97箇所 353.77^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80）：土地所有者（20～40）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積 ^{ヘクタール})

市町村名	施業面積及び 箇所数		処分実績						現施業面積 及び箇所数
			24年度 まで	25年度	26年度	27年度	28年度	計	
奥多摩町	面 積	313.66	9.96	12.38	8.32	75.26	41.56	147.48	166.18
	箇所数	50	3	2	2	7	7	21	29
青梅市	面 積	74.68	2.54	-	2.12	-	1.38	6.04	68.64
	箇所数	36	2	-	1	-	1	4	32
あきる野市	面 積	36.90	0.66	-	-	3.56	2.76	6.98	29.92
	箇所数	15	1	-	-	1	1	3	12
日の出町	面 積	1.89	-	-	-	-	-	-	1.89
	箇所数	2	-	-	-	-	-	-	2
檜原村	面 積	119.71	31.81	6.67	2.42	2.96	17.37	61.23	58.48
	箇所数	28	7	2	2	2	5	18	10
八王子市	面 積	30.06	-	-	-	1.40	-	1.40	28.66
	箇所数	13	-	-	-	1	-	1	12
計	面 積	576.90	44.97	19.05	12.86	83.18	63.07	223.13	353.77
	箇所数	144	13	4	5	11	14	47	97

※ H28年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位：面積 ^{ヘクタール})

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	摘要
枝 打	2.86	-	-	2.61	2.99	-	-	-	-	-	
間 伐	21.20	17.18	8.08	-	9.48	13.95	19.88	-	26.42	8.02	

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者、財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 7契約地 69.84^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（10）：土地所有者（40）：オーナー（50）
※オーナー出資金30万円／口

(イ) 年度別契約実績

(単位:面積 ヘクタール)

契約年度	所在地(森の名称)	施業面積及び樹種			契約状況		摘 要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村(人里)	3.30	1.71	5.01	55名	360名	平成25年度契約完了
3	檜原村(神戸)	6.32	0.70	7.02	75名	431名	平成27年度立木販売
4	奥多摩町(栃寄)	7.69	2.36	10.32	112名	322名	平成27年度立木販売
5	奥多摩町(川のり)	7.40	3.17	10.57	113名	269名	平成28年度立木販売
6	あきる野市(深沢)	5.60	3.72	9.32	94名	209名	平成27年度立木販売
7	奥多摩町(古里)	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町(湖畔)	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町(百尋)	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ H28年度末現在

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.44ヘクタール(除地0.29ヘクタール) ・契約期間 50年間(H16年～H67年度) ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種(ヤマザクラ等) ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30$\%$、財団35$\%$、昭島市35$\%$
H28年度実績	・森林巡視



全景(H28. 5. 13)



シカ柵補修作業(H28. 5. 13)

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.33^{ヘクタール} ・契約期間 50年間（平成16年～平成66年度） ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30^{パーセント}、財団35^{パーセント}、航空電子35^{パーセント}
H28年度実績	・森林巡視、社員イベントの実施



シカ柵設置 (H29. 3. 17)



航空電子新入社員による研修 (H28. 10. 14)

（２）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の３者間による森林整備協定（平成13年８月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に５か年の協定期間が満了し、平成28年度から新たに５か年の協定を締結した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面 積 7.02^{ヘクタール} ・協定期間 平成28年４月１日から平成33年３月31日の５年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
H28年度実績	・森林整備等 間伐、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 27年度事業の報告及び28年度事業計画の承認 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（５回、二俣尾）



森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《クリスマスリースづくり H28. 12. 3》



森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《間伐体験 H29. 2. 4》

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3.35ヘクタール ・協定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担 (山林所有者とは財団が別途契約を締結)
H28年度実績	・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会 27年度事業の報告及び28年度事業計画の承認



植生の回復状況（H28. 8. 26）



武蔵野市による現地視察(H28. 11. 18)

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 11.13^{ヘクタール} ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
H28年度実績	・W E Bによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・A E Dの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 登録者数 264 名 （累計：508 名）

イ 活動実績

月	回数 (うち終日 雨天回数)	作 業 内 容	作 業 場 所	参加人数 (延人数)
4 月	8 回	植栽、雪起こし	青梅市、あきる野市	71 人
5 月	6 回	植栽	青梅市	68 人
6 月	9 回（1 回）	下刈り、屋内作業	青梅市、日の出町	98 人
7 月	9 回	下刈り	青梅市	100 人
8 月	8 回（2 回）	下刈り、交流会、屋内作業	あきる野市、日の出町	87 人
9 月	7 回	下刈り	あきる野市	72 人
10 月	10 回（1 回）	下刈り、屋内作業	あきる野市、日の出町	100 人
11 月	8 回（1 回）	下刈り、除伐、屋内作業	あきる野市、日の出町	83 人
12 月	8 回	枝打ち、間伐、普通救命講習	八王子市、日の出町	95 人
1 月	7 回	上級救命講習、枝打ち、間伐	日の出町、八王子市、あきる野市	76 人
2 月	8 回	枝打ち、道づくり	あきる野市、青梅市	85 人
3 月	9 回	枝打ち、道づくり、植栽、椎茸栽培	あきる野市、青梅市、日の出町	101 人
合計	97 回			1,036 人

ウ 付帯業務

○専用W E Bサイトの改良（3 月）

○ポスター・チラシの配布（7 月作成、ポスター：232 部、チラシ：13,153 部、区市町村・学校等）

○メールマガジンの発信（11 回）

○パンフレットの配布（2,240 部、区市町村・学校等）

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（28年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		522.25ha	38	昭和6～55年度
	御大典記念	60.16ha	3	昭和6～15年度
	2600年記念	28.90ha	3	昭和17～28年度
	御成婚記念	299.59ha	28	昭和35～55年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成		342.10ha	64	昭和56～平成7年度
計		864.35ha	102	

② 平成28年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	枝打	6.53	6.83
	保育施業 計	6.53	6.83
イ 多摩森林の育成	間伐	29.85	29.85
	枝打	14.41	14.41
	保育施業 計	44.26	44.26

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
25	処分面積 36.03ha（2600年記念 25.71ha 御成婚記念 10.32ha）＜うち花粉事業による処分 36.03ha＞	967.17ha
26	処分面積 33.53ha（御成婚記念 11.86ha 御大典記念 15.67ha オリンピック記念 6.00ha）＜うち花粉事業による処分 17.00ha＞	933.64ha
27	処分面積 11.98ha（御成婚記念 11.98ha）＜うち花粉事業による処分 9.50ha＞	921.66ha
28	処分面積 57.10ha（御大典記念 8.13ha 2600年記念 46.01ha 御成婚記念 2.96ha）＜うち花粉事業による処分 11.12ha＞	864.35ha

(4) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築し、森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。

また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	H28		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	28	50.42	441	739.51
伐採搬出委託契約	11	67.24	131	509.79
植栽委託契約	5	15.44		
補植委託契約	7	48.49		
下刈委託契約	20	222.49		

② 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目（敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³）
- ・木材の販売

区分	用途	材積 (m ³)
A 材	建築用	10,281
B 材	合板用	850
C 材	チップ用	4,597
計		15,728

③ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助した。
実績 1 件 0.36ha

④ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議 (S G E C) による FM 認証を取得した。併せて貯木場について CoC 認証を取得した。

平成 29 年 3 月には定期審査を受け、認証規格に適合しているものと認定された。

(平成 28 年度末現在管理森林面積 931.74ha)

(注) ・FM (Forest Management) 認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

- ・CoC (Chain of Custody) 認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

⑤ 花粉の少ない森づくり運動

ア 企業の森

(ア) 協定締結

- 第 26 号 (株) 東栄住宅 平成 28 年 4 月 19 日協定締結
「企業の森・東栄住宅 (青梅)」 (青梅市 0.74ha)
- 第 27 号 (株) N T T ファシリティーズ 平成 29 年 3 月 23 日協定締結
「エコロじいの森」 (青梅市 1.90ha)

(イ) イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：16 回 (16 企業 延べ 629 人参加)

イ 花粉の少ない森づくり募金・P R 活動

(ア) 募金実績

32,582 千円 (「企業の森」協賛企業、パスモ、東京マラソンチャリティ等)

(イ) P R 活動の実績

- 花粉飛散時期 P R (1～3 月)
 - ・ T A K A O 599 M U S E U M でのブース展示 (3/18～26)、木工体験 (3/18)
 - ・ 道の駅八王子滝山でのブース展示 (3/2～4)、木工体験 (3/4)
 - ・ 高尾ビジターセンターでの P R ブース展示 (2/17～3/31)
 - ・ 東京都民銀行、八千代銀行 P R ブース展示 (3/1～4/14)
 - ・ 新銀行東京でのパネル展示 (3/7～4/14)
 - ・ 新宿西口広場大型デジタルサイネージでの動画掲出 (3/1～31)
 - ・ 新宿西口地下通路柱面ディスプレイでのポスター掲出 (3/1～31)
 - ・ 都営地下鉄 10 駅でのポスター掲出 (2/20～26)
 - ・ 東京マラソン E X P O 2016 等での P R ブース展示 (2/23～25)
- 木材会館、木材・合板博物館、エコギャラリー新宿での常設展示

ウ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：187 名、法人 (賛助) 会員：9 団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：4 回
メールマガジン配信：14 回 (月 1 回、臨時号 2 回)

<「企業の森」契約締結実績>

	協 定 名 称	年度	面積 ha	所 在
1	企業の森・東芝（御岳）	19	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	19	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	19	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	19	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	20	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	20	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	21	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）	21	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	21	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩(企業の森・サントリー(檜原))	21	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	22	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	22	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	22	0.46	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	22	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	23	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	23	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	23	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70 周年の森（御岳）	24	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和総合建物（御岳）	24	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	25	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	25	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	26	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	26	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	27	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	27	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	28	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	28	1.90	青梅市黒沢
28 年 度 末 合 計		27 件	65.03	



協定締結式



企業の森 植樹イベント

(5) 木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図ることを目的として、平成 21 年度より主伐事業で伐採した原木をチップ化して下水汚泥の焼却補助燃料として供給している。また、奥多摩町もえぎの湯等にも供給している。

② チップの供給実績

平成 28 年度チップ供給実績 1,593.97t

内訳：下水道局 1,322.2 t 奥多摩町もえぎの湯 270.37 t その他事業者 1.4 t

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金（10 億 7 千万円）運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを 8 回実施した。

【平成 28 年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第 1 回森林浴登山(草戸山)	森林観察	4 月 24 日(日)	八王子市	曇	27
2	第 2 回森林浴登山(笹尾根)	森林観察	5 月 28 日(土)	檜原村	曇	29
3	第 3 回森林浴登山(金比羅山)	森林観察	6 月 18 日(土)	あきる野市	晴	39
4	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 31 日(日)	日の出試験林	晴	29
5	第 4 回森林浴登山(高水三山)	森林観察	10 月 22 日(土)	青梅市	曇	25
6	第 5 回森林浴登山(高尾山)	森林観察	11 月 20 日(日)	八王子市	晴	36
7	第 2 回森林ふれあい教室	クリスマスリース づくりと樹木観察	12 月 17 日(土)	財団立川庁舎	晴	27
8	第 3 回森林ふれあい教室	野鳥観察	1 月 28 日(土)	八王子市	晴	20
合 計						232



昆虫観察

【森林ふれあい教室】

～自然にふれあう各種体験教室～

☆昆虫観察（7/31）

☆クリスマスリース作りと

樹木観察（12/17）

☆野鳥観察（1/28）



森林浴登山（草戸山）

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

☆春の草戸山（4/24）

☆新緑の笹尾根（5/28）

☆初夏の金比羅山（6/18）

☆秋の高水三山（10/22）

☆紅葉の高尾山（11/20）

（7）情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。28年度のアクセス件数は、約4万2千件。

なお、平成29年3月10日に「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」が開設されたことに伴い、平成29年3月31日に「東京の森と木」WEBサイトを閉鎖した。



② 多摩産材情報センター運営事業

多摩産材の利用拡大を推進し、多摩の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするため、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。

ア 相談実績 225 件

- ・利用者側からの見積り等の相談 25 件
- ・センター業務内容及び木材業界情報の問合せ 156 件
- ・センターへの来所、見学 35 件
- ・木材業者からの営業相談 9 件

イ 相談成果数 7 件

- ・都庁内保育所内装・家具（新宿区）
- ・CO₂吸収型コンクリート（港区のゼネコンへ材料供給）
- ・中学校貯水槽（大田区）
- ・可搬式緑化ベンチ（江東区）
- ・樹木名板（墨田区）
- ・精密機器収納ボックス（板橋区のIT系企業へ継続供給）
- ・式典用ノベルティ（下水道局）

ウ 東京都との連絡協議会 12 回

エ イベント・出展等

- ・ジャパンホームショー（東京ビッグサイト、10 月）
- ・東京都新宿住宅展示場に多摩産材紹介パネル展示
- ・多摩産材情報センター主催展示会（多摩産材利用拡大フェア）（すみだ産業会館、11 月）
- ・WOOD コレクション（モクコレ）2017（プリズムホール、1 月）



ジャパンホームショー
（東京ビッグサイト H28. 10. 26～28）



主催展示会・多摩産材利用拡大フェア
（すみだ産業会館 H28. 11. 28～29）

③ にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業【新規】

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器などに多摩産材を活用した場合に、その経費を補助する。本事業は東京都から出えんされた基金により実施する。

ア 事前相談受付

- ・期間：平成 28 年 8 月 31 日～10 月 31 日
- ・相談案件 7 件

イ 申請受付

- ・期間：平成 28 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- ・申請案件 5 件

ウ 審査員会

- ・開催：平成 29 年 1 月 17 日
- ・審査案件 5 件
- ・審査結果 補助金交付決定事業者 5 件【内示額：227,450 千円】

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

平成28年度の募金実績は各種団体等の協力により29,335千円であった。また、日刊紙やポスター等による広報活動をはじめ、「木と暮らしのふれあい展」など各種イベントに参加し、普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。

① 緑の募金実績

（単位：千円）

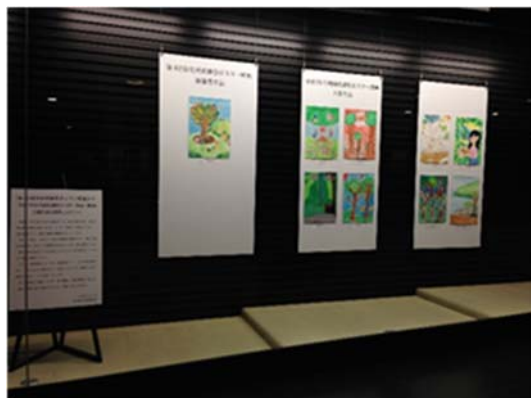
団 体 別	募 金 額	種 別	募 金 額
区市町村	11,265	家庭募金	7,358
学校（公立・私立）	1,974	街頭募金	2,304
東京都庁	1,728	職場募金	4,222
企業・団体	6,568	企業募金（※）	9,100
ボーイスカウト	975	学校募金	1,974
ガールスカウト	1,065	そ の 他	4,377
事業指定募金（※）	4,644	合 計	29,335
東京緑化推進委員会	1,116		
合 計	29,335		

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発

ア．広報等

事 項	内 容 等
全国育樹祭ポスター原画 ・緑化運動ポスター原画募集 緑化運動標語募集 都営地下鉄中吊り公告 緑の募金PR花壇設置 日刊紙PR記事掲載	応募状況 51校 614点 （入賞 25点） 応募状況1,164人 1,164点 （入賞 20点） 都営地下鉄全線車両 4月1日～4月3日 六本木ヒルズ66プラザ 11月8日～12月25日 西多摩新聞 2月24日



全国育樹祭ポスター原画、緑化運動ポスター原画・標語展示
（28年12月31日～29年1月13日 新宿プロムナード・ギャラリー）

イ. イベント参加

イベント名	実 施 日	場 所
みどりの感謝祭	5月14日	イイノホール
木と暮らしのふれあい展	10月22～23日	都立木場公園
農林水産フェア	10月22日	財団立川庁舎
東京都農業祭	11月2～3日	明治神宮広場
J A東京あおば農業祭	11月19～20日	都立光が丘公園



木と暮らしのふれあい展
(都立木場公園)

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア. ボランティア団体等の実施する森林の整備事業等への助成金交付

24団体 4,303千円

イ. 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

32区市町 37件 4,725千円

2団体 3件 1,248千円

ウ. 社会公共施設（学校及び社会福祉施設）緑化事業への助成金交付

2施設 400千円

エ. 学校環境緑化モデル事業への助成金交付

1校 500千円

オ. ふるさとの杜活力調査事業

4箇所 2,257千円



社会公共施設緑化
(武蔵野市立第二小学校)

(2) 共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を結んで森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.30^{ヘクタール}（除地1.78^{ヘクタール}） ・整備期間 35年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標 21,000千円、募金実績15,060千円）
28年度実績	・森林整備 森林巡視等

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） ・面 積 0.54^{ヘクタール} ・整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用 全体計画 3,000千円
28年度実績	・森林整備 下刈（0.54^{ヘクタール}）、歩道改修 ・募 金 100千円×1口（1者） （28年度末事業指定募金実績 2,400千円（24口））



全景写真 (H28. 7. 4)



下刈体験イベント (H28. 9. 11)

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、「緑の東京10年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 193,398本 (購入樹種48樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約86%となっている。	10月、11月、3月 購入実施

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12 J Aに委託して実施した。また、管理委託に併せて5 J Aで圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 20.4 h a (新規委託分 8.4 h a)	通年委託分19.9 h a (新規委託分5.6 h a)	10月、11月、3月購入分
委託本数	通年委託分723,000本 (新規委託分300,000本)	通年委託分720,586本 (新規委託分193,398本)	
委託農協	12 J A	12 J A	5JAで一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先(都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村)へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
供給本数	300,000本	172,216本	財団運搬

【供給先内訳】

供 給 先	本数(本)
東京都(公共事業)	24,464
東京都(公共施設)	29,512
区市町村等	118,240

(栽培管理状況)



(セイヨウカナメモチ)



ツツジ (おおむら)

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。平成28年度は52課題に取り組み、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「研究速報」、を公表したのをはじめ、3月に開催した農林総合研究センター研究成果発表会では、12課題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を利用し、ワケネギや露地イチゴ、ブバルディア、ブルーベリーなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。



〈ワケネギ「東京小町」の生育特性試験〉

平成29年2月に農林水産省に品種登録された「東京小町」は、春どり栽培での抽苔率がきわめて低く上物収量が多い。夏秋どり栽培では葉色が濃く、葉が伸びすぎずにコンパクトに仕上がる。また、本品種のみで周年栽培が可能となり、春用、夏秋用の品種の使い分けが不要となる。今後の都内での普及に向け、ほ場と現地での栽培試験を行った。

※抽苔：花茎が伸びて商品にならなくなる。



〈ブルーベリー種間雑種の特性評価と選抜〉

種類の異なるブルーベリーを交配し、その中から、生食用、観賞用など用途別に有望な系統を選抜した。図は、食味が良く房成り性を示す系統であり、ブルーベリーではこれまでになかった房取り収穫の可能性が期待される。今後は品種登録を目指して、有望系統の実用性評価を進める。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 4テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、景観性が高く耐暑性に優れる花苗の生産・管理技術など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの機能性成分の解明と有効利用に関する試験研究に取り組んだ。



〈夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発〉

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、都心部では花き需要の高まることが期待される。しかし、盛夏期は高温のため多くの花きが生育不良となり観賞には適さない。そこで平成 27 年に 20 品目 59 品種、28 年に 17 品目 54 品種の花きについて調査したところ、6 品種は耐乾性が非常に強く、夏花として有望であることを明らかにした。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術やキウイフルーツ「東京ゴールド」のブランド化に向けた栽培技術、直売用切り花の物日（ものび）出荷品目の拡大と短茎多収技術などの開発に取り組んだ。



〈キウイフルーツ「東京ゴールド」の栽培技術の確立〉

平成 25 年 7 月に品種登録された「東京ゴールド」のブランド化を推進するため、その特性を生かした高品質・安定生産技術の確立に向け、生産者と共同で栽培技術試験を実施した。栽培マニュアルの作成に向け、高糖度化技術、収穫適期判別等についてデータを蓄積した。



〈多品目野菜生産の作業軽減を可能にする品目別省力化技術〉

都内の野菜生産は直売中心の多品目栽培が多い。品目数が増加すると作業が複雑化し、省力化が大きな課題となる。本研究では、キャベツやブロッコリーの育苗労力を軽減するために、高温期のスーパーセル苗や厳寒期の無加温苗を利用することで、省力化しながら慣行栽培と同等以上の収量が得られることを明らかにした。

※スーパーセル苗：肥料を制限して灌水のみで維持、長期間の保存が可能

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、収益性の高い東京型酪農の経営モデルの構築やブランド豚トウキョウX体外受精卵の非外科的移植技術、性判別受精卵やお灸による家畜の繁殖改善技術などの開発に取り組んだ。



〈施灸による繁殖改善技術の開発〉

近年、牛の繁殖障害が問題となっている。そこで、生産者自らが行える“施灸による繁殖改善技術”を確立するため、低受胎牛を用いて農家で実証試験を行った。人工授精を4回以上行っても受胎しない牛や、空胎日数が10か月以上の低受胎牛で、施灸後に受胎を確認し繁殖成績が改善された。今後は、本成果をマニュアル化して、都内酪農家に施灸技術を普及していく。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

農薬等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術の開発による安全な農畜産物の生産を目指した。



〈コマツナの生育特性が農薬の残留性に及ぼす影響調査〉

生育速度や根の張りなど、生育特性に顕著な違いのあるコマツナ品種に対して、生産者が使用している農薬の水溶剤及び粒剤を施用し、残留性を調査した。粒剤を施用した試験区では、品種により残留濃度に若干の差が認められたものの、両剤ともに残留基準値より大幅に低く、安全性が確認できた。

キ 病虫害総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

〈台木を用いたトマトかいよう病の防除効果〉

近年、都内のトマト栽培で発生が増えているかいよう病について、市販22品種の耐病性を検証し、その中から耐病性の高い4種の台木品種を明らかにした。



トマトかいよう病の病徴



試験圃場の様子
(左は発病が少なく耐病性が高い)

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

農家で稼働している脱臭槽を対象に、充填資材の補充および微生物群の添加による悪臭処理能力強化試験を実施した。



〈脱臭槽の処理能力強化技術の開発〉

おがくず主体の充填資材の補充により、脱臭槽のアンモニア分解が促進され、悪臭処理能力が強化された。その主要因は充填資材の増量によるアンモニア吸着効果とアンモニア分解微生物数の増加であると推定された。

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

〈リン酸過剰畑における施肥改善試験〉

都内では、肥料や堆肥の連用が原因でリン酸が過剰に蓄積した畑が増えており、作物の生育障害や土壌劣化が懸念される。そこで肥料や堆肥の使用を減らしつつ、作物の良好な生産を確保するための基準づくりに向け、施肥改善試験を実施した。



リン酸過剰の現地圃場



土壌調査の様子

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

〈街路樹向き緑化植物の防災機能の評価〉

東京都は市街地の不燃化の促進に取り組んでおり、燃えにくい街路樹が求められている。そこで、これからの利用が期待される新しい街路樹について防火性を評価した結果、葉の乾燥速度が遅い樹種は、イレックス‘サニーフォスター’ほか8樹種であった。また、燃焼開始が遅く延焼の可能性も低い樹種は、セイヨウバクチノキ‘エトナ’ほか8樹種であった。



葉の燃焼試験



防火性に優れた樹種
「イレックス‘サニーフォスター’」

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、少花粉ヒノキの実用化等の研究に取り組んだ。

〈シカ被害地における個体群の把握〉

都内で生息域が拡大し、林業被害を引き起こしているシカの拡大経路を明らかにし、被害対策に繋げるために、東京都及び近県で捕獲されたシカの肉片のミトコンドリア DNA を解析した。その結果、都内で捕獲されたシカは、山梨県や埼玉県と同じ遺伝子型であるが、神奈川県とは異なることが明らかとなった。



定点カメラで撮影した
葉を食害しているシカ



肉片からの DNA 抽出作業

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・新規需要開拓のための研究を実施するとともに、新規品目として切り花パンジーの生産技術開発に取り組んだ。

〈切り花パンジー栽培技術の確立〉

これまで花壇苗や鉢花として利用されてきたパンジーについて、切り花としての製品化を目指し、行灯仕立て等による栽培技術を確認した。今後、直売所での販売などを通じて、春季の花き生産振興を図っていく。



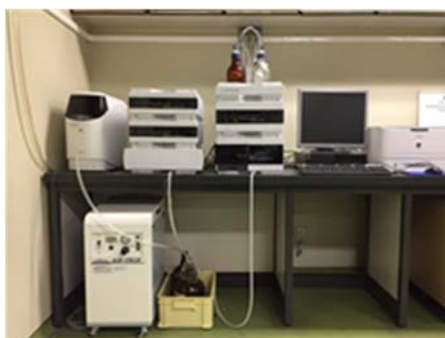
切り花パンジーの花束



行灯仕立て栽培

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 2テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。



高速液体クロマトグラフィー

〈コマツナの機能性成分に関する研究〉

近年、目の健康維持に役立つ成分として注目されているルテインは、東京の特産野菜であるコマツナにも多く含まれている。しかし、コマツナのルテイン含有量に関する詳細なデータは少なく、その把握が求められている。そこでコマツナの3品種について、部位、サイズ、栽培時期別のルテイン含有量を、高速液体クロマトグラフィーを用いて明らかにした。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題 6テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



はんぺん様の蒸しかまぼこ

〈イカ肉を利用した水産加工技術に関する研究〉

小笠原諸島近海で獲れるソデイカを、新たな水産加工品として利用するため、その特性を活かした水産ねり製品の開発に取り組んだ。ソデイカ肉のミンチに塩を加えて高速で攪拌すると、魚肉すり身よりも多くの空気を含み、柔らかいクリーム状のすり身となった。このすり身を成形して蒸すことで、内部に多孔質な構造を持つ、ふわっとした食感のはんぺん様の蒸しかまぼこが製造できた。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。共同研究については27件を実施し、研究外部資金として19,002千円を獲得した。また、27年度に引き続いて「東京農業イノベーションプロジェクト・東京型統合環境制御生産システムの開発」や「PPV 緊急防除区域におけるウメの早期成園化技術の実証試験」を都から受託して実施した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
農水省関連機関	6
大 学	17
公益法人、団体等	3
民間企業	1
合 計	27

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業(受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等)

イ 畜産環境対策事業(畜産農家の畜舎排水の実態調査分析)

ウ 農産物安全確保調査分析事業(都内産農産物の残留農薬分析、放射性物質の検査：コマツナ、アシタバ、原木シイタケ等160点実施)



〈ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の調査分析〉

コマツナ、アシタバ、原木シイタケ、茶、原乳など、都内各地域で生産された農産物等について、放射性物質の検査を実施した。いずれも検出されないか基準値以下のごく微量であり、安全性が確認できた

エ 農薬適正指導強化事業(東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

④ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度により農業後継者を育成した。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4回開催した。また、農業技術研修生7名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。



技術者研修会



農業技術研修の開講式

イ 技術相談

電話相談等 1,299 件、来所相談 540 件、合計 1,839 件の技術相談を行った。その他に実地支援 16 件、業種別研究会 14 回（192 名参加）、技術者研修会 4 回（67 名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 365 件を実施し、1,474 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらその活用に努めた。平成 28 年度においては、3,820 件の利用があり、644 千円の使用料歳入があった。

（２）農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都の委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。なお、フクトコブシについては、キセノハリオチス症※の影響により、平成 23 年 9 月以降、種苗の生産・配付を休止していたが、平成 28 年度から休止以前と同様の体制で種苗生産・配付を再開した。

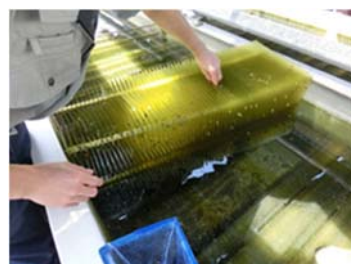
※キセノハリオチス症（O I E（国際獣疫事務局）リスト疾病）は、アワビ類（クロアワビ、エゾアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）に摂食障害、衰弱、足筋の萎縮などの症状を引き起こすが、アワビ類以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。

ア 種苗生産・配付実績

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	16.6 万個	16.6 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付
	サザエ	67.25 万個	67.22 万個	島しょの 6 漁協 2 村へ配付
	フクトコブシ	37 万個	37 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付
	アワビ	5 万個	5 万個	2 年貝（試験配付）
	合 計	125.85 万個	125.82 万個	
種 苗 生 産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 29 年度配付用種苗の飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 30 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	20 万個分	20 万個分	平成 29 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	70 万個分	70 万個分	
	フクトコブシ	40 万個分	40 万個分	
合 計		130 万個分	130 万個分	



アワビ産卵



トコブシ稚貝検査

イ 試験研究

「コンブ代替餌料としてのチガイソ評価試験」

乾燥コンブの代替餌料として、乾燥チガイソをクロアワビ種苗に与えた際の成長率を評価した。その結果、コンブと比較して同等の生残率および高い成長率を示し、チガイソがコンブの代替餌料として有効であることが確認できた。

「エアレーションによる採苗方法改良試験」

採苗における低付着・変態率改善のため、クロアワビ及びフクトコブシについて、採苗方法の改良を行った。採苗は従来止水状態で行っていたが、水槽全体にエアレーションによる水流を発生させたところ、高い付着・変態率が認められた。

「高温下における長時間フクトコブシ輸送方法評価試験」

フクトコブシの高温下長時間輸送について、生残率の高い輸送方法を検討した。従来の輸送方法と比較して、1箱の収容数を減らし、貝のサイズを大きくすることで、30℃以上で24時間放置しても、高い生残率を保つことが可能であることを確認した。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚 種	サイズ	計 画	実 績	実 施 内 容
ニジマス	発眼卵	21万粒	18.7万粒	養殖漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	25万尾	22.2万尾	
	・春稚魚	5万尾	7.0万尾	
	・秋稚魚	20万尾	15.2万尾	
ヤマメ	発眼卵	100万粒	92.2万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付 養殖漁協及び5河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	36.6万尾	
	・春稚魚	20万尾	24.4万尾	
	・秋稚魚	4.5万尾	12.2万尾	
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.2万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	0.6万尾	
イワナ	発眼卵	10.1万粒	18.5万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付 1河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	0.7万尾	

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



飼育池のヤマメ



ヤマメ発眼卵の検卵作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのPRや加工品の開発を行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
- ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
- ・IHN抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）が罹るウイルス病で2g未満の稚魚で大量斃死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。特に「トウキョウX」については、生産拡大を図るため、指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組みを積極的に進めた。

ア 種畜生産・配付実績

種 畜 の 種 類		計 画	実 績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	34 頭
〃（雌）	〃	120 頭	95 頭
東京しゃも		24,000 羽	27,658 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	911 羽
東京うこっけい		14,000 羽	13,993 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底
- ・豚流行性下痢（PED）対策マニュアルの改正及び再発防止対策の実施

ウ 施設管理

- ・施設の再編整備に向けた基本計画の見直しの検討会を実施



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

（３）環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農業の実践農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥供給量	465 t	379.3 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		57 人 4 戸

< 堆肥の生産工程 >

- ①搬入受け入れ : 糞の搬入、剪定枝チップを混入、攪拌
- ②一次発酵 : カマボコ型山づくり、自走式攪拌機での攪拌、発酵 60℃（約 20 日）
- ③二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で攪拌、発酵（約 20 日）
- ④三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業、円形堆肥舎での後熟処理（約 20 日）
- ⑤製品化 : 完熟堆肥として製品庫で保管、配布



自走式攪拌機による攪拌、発酵



横型ロータリー式発酵槽

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 14名

(評議員名簿)

(平成29年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評 議 員	須藤 正敏	東京都農業協同組合中央会会長
評 議 員	滝島 順子	J A 東京女性組織協議会会長
評 議 員	青山 份	(一社) 東京都農業会議会長
評 議 員	平松 一成	東京都森林組合連合会理事副会長
評 議 員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評 議 員	吉条 良明	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評 議 員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評 議 員	渋谷 金太郎	東京都清瀬市長
評 議 員	岸上 隆	東京都市長会事務局長
評 議 員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評 議 員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評 議 員	清水 英彦	東京都農業振興事務所長
評 議 員	松本 達也	東京都森林事務所長
評 議 員	角田 由理子	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から平成30年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	産形 稔	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	百花 健司	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	植竹 一郎	東京都森林組合連合会代表専務理事
理 事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	前川 燿男	東京都練馬区長
理 事	尾崎 保夫	東京都東大和市長
理 事	藤田 聡	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から平成 30 年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成 28 年度 第 1 回臨時評議員会

(日 時) 平成 28 年 6 月 17 日 (金) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員 2 名の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 平成 28 年度 定時評議員会

(日 時) 平成 28 年 6 月 28 日 (火) 午後 1 時 15 分から

(場 所) 立川グランドホテル

(報告事項) 平成 27 年度事業報告書

(決議事項) 第 1 号議案 平成 27 年度決算の承認について

第 2 号議案 理事・監事の選任について

以上原案のとおり承認

(3) 平成 28 年度 第 2 回臨時評議員会

(日 時) 平成 28 年 8 月 29 日 (月) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 理事 1 名の選任について

以上原案のとおり承認

(4) 平成 28 年度 第 3 回臨時評議員会

(日 時) 平成 29 年 2 月 28 日 (火) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について

以上原案のとおり承認

平成 28 年度評議員の業務執行状況 (評議会出席一覧)

区 分	氏 名	臨時第 1 回 28. 6. 17	定時 28. 6. 28	臨時第 2 回 28. 8. 29	臨時第 3 回 29. 2. 28	出席 回数
評議員	須藤 正敏	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	滝島 順子	(選任)	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	青山 侑	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	平松 一成	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	吉条 良明	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	渋谷 金太郎	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	岸上 隆	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	河村 文夫	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	名倉 衡	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	清水 英彦	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	松本 達也	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	角田 由理子	(選任)	欠 席	書面決議	書面決議	3
監 事	坂本 義次		欠 席			0
〃	西河 榮二		出 席			1
〃	傳田 純		(選任)			0

3 理事会の開催状況について

(1) 平成 28 年度第 1 回理事会

(日 時) 平成 28 年 6 月 9 日 (木) 午後 1 時 15 分から

(場 所) 立川グランドホテル

(決議事項) 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び決算について
第 2 号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 平成 28 年度第 2 回理事会

(日 時) 平成 28 年 6 月 10 日 (金) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 評議員 2 名の選任につき、その候補者を決定すること

以上原案のとおり承認

(3) 平成 28 年度第 3 回理事会

(日 時) 平成 28 年 6 月 28 日 (火) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について
第 2 号議案 重要な使用人の選任及び解任について

以上原案のとおり承認

(4) 平成 28 年度第 4 回理事会

(日 時) 平成 28 年 8 月 18 日 (木) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 平成 28 年度事業計画の変更及び平成 28 年度収支予算の補正について

第 2 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 理事 1 名の選任につき、その候補者を決定すること

以上原案のとおり承認

(5) 平成 28 年度第 5 回理事会

(日 時) 平成 28 年 11 月 25 日 (金) 午後 1 時 15 分から

(場 所) 立川グランドホテル

(報告事項) 平成 28 年度主な事業の執行状況について

(6) 平成 28 年度第 6 回理事会

(日 時) 平成 28 年 12 月 28 日 (火) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 職員給与規程の一部改正について

第 2 号議案 就業規則の一部改正について

以上原案のとおり承認

(7) 平成 28 年度第 7 回理事会

(日 時) 平成 29 年 2 月 15 日 (水) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項
の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 評議員会の決議の目的である事項を代表理事及び
業務執行理事の報酬額の件とすること

以上原案のとおり承認

(8) 平成 28 年度第 8 回理事会

(日 時) 平成 29 年 3 月 24 日 (金) 午後 1 時 15 分から

(場 所) 立川グランドホテル

(議決事項) 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画、収支予算、資金調達
及び設備投資の見込みについて

以上原案のとおり承認

平成 28 年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

区 分	氏 名	第 1 回 28. 6. 9	第 2 回 28. 6. 10	第 3 回 28. 6. 28	第 4 回 28. 8. 18
理 事	産形 稔	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	百花 健司	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	植竹 一郎	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	中村 清志	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	前川 耀男	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	尾崎 保夫	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	寺崎 久明	出 席	書面決議	書面決議	
〃	藤田 聡				
〃	望月 龍也	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
監 事	坂本 義次	欠 席	書面確認	書面確認	書面確認
〃	西河 榮二	出 席	書面確認		
〃	傳田 純			書面確認	書面確認

氏 名	第 5 回 28. 11. 25	第 6 回 28. 12. 28	第 7 回 29. 2. 15	第 8 回 29. 3. 24	出席回数
産形 稔	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
百花 健司	出 席	書面決議	書面決議	欠 席	7
植竹 一郎	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
中村 清志	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
前川 耀男	欠 席	書面決議	書面決議	欠 席	5
尾崎 保夫	欠 席	書面決議	書面決議	欠 席	5
寺崎 久明					3
藤田 聡	出 席	書面決議	書面決議	出 席	4
望月 龍也	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
坂本 義次	出 席	書面確認	書面確認	欠 席	6
西河 榮二					2
傳田 純	出 席	書面確認	書面確認	出 席	6

4 監事監査

(日時及び場所)

① 西河 榮二 監事

(日 時) 平成 28 年 5 月 31 日 (火) 午後 2 時から

(場 所) 東京都砕石工業組合

② 坂本 義次 監事

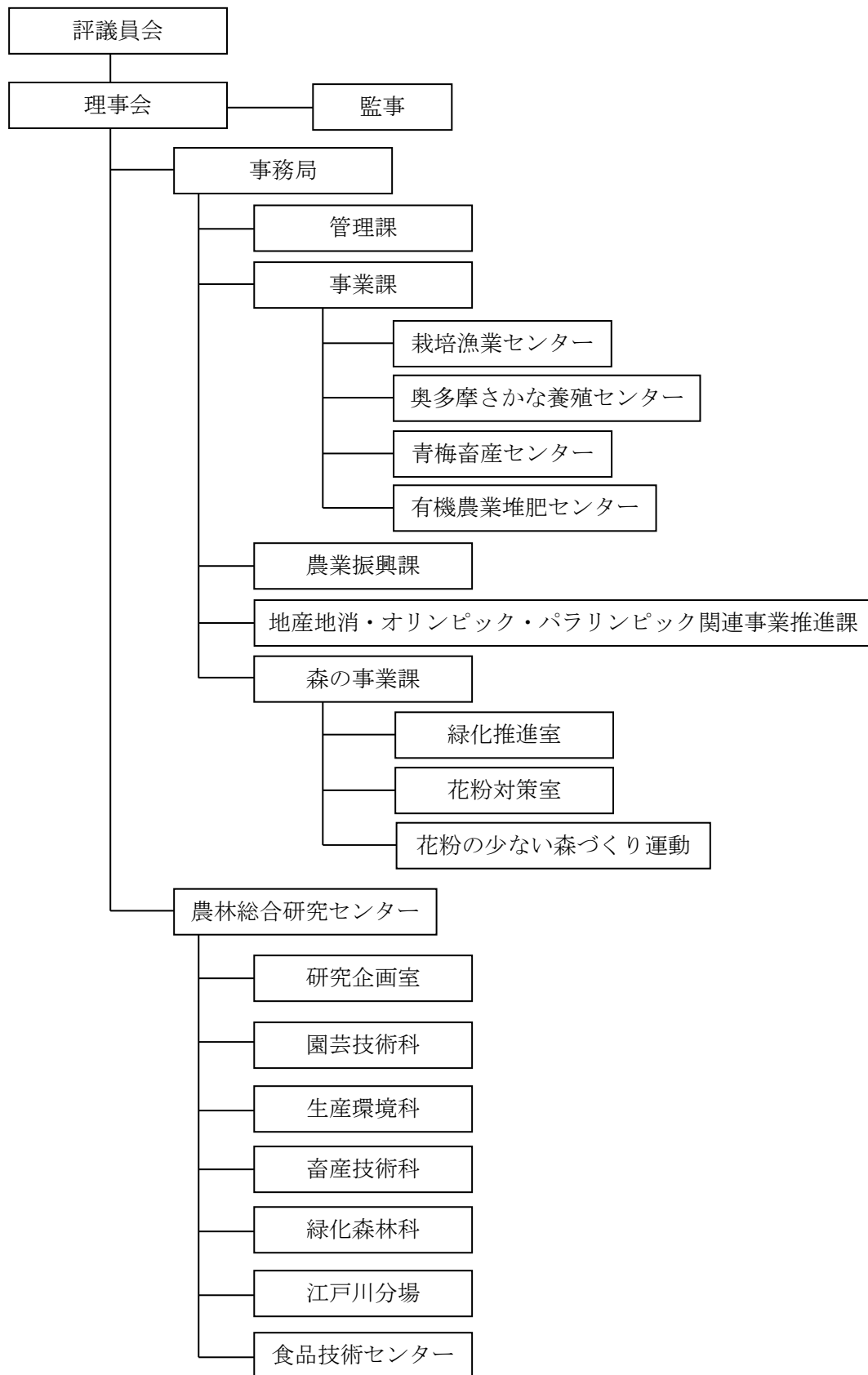
(日 時) 平成 28 年 6 月 2 日 (木) 午後 2 時から

(場 所) 檜原村役場

(監査事項) ・平成 27 年度事業報告について
・平成 27 年度収支決算について
・理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	地産地消・オリンピック パラリンピック関連事業推 進課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	8	2	2	5	5	30
	任期付契約職員 (嘱託員)	5	7	5	2	12	22	53
	計	13	15	7	4	17	27	83
都 派 遣	職 員	7	16	4	4	18	70	119
	再任用 再雇用	1	2	1	0	1	8	13
	計	8	18	5	4	19	78	132
合 計		21	33	12	8	36	105	215

※ 理事長を除く

(平成 29 年 3 月 31 日付現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

平成 28 年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

- コンプライアンス委員会の開催 3 回
 - ・推進部会の開催（研究部会 3 回、事業部会 3 回）
- コンプライアンス研修の実施（管理職向け 1 回、一般職員向け 2 回）
- コンプライアンスハンドブックの作成

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
- 安全衛生の主な取り組み
 - ・救命救急講習会の実施
 - ・安全運転講習会の実施
 - ・リスクアセスメントの実施
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施

(4) 汚職等防止

- 汚職防止等点検委員会の開催（4 回）
- 汚職防止の主な取り組み
 - ・職場の問題相談窓口等の周知
 - ・服務規律の確保・徹底

(5) 情報管理・情報セキュリティ

- 情報ネットワーク及び機器の更新に係る検討
- 特定個人情報（マイナンバー）の取扱体制の整備

(6) 家畜伝染病対策

- 青梅庁舎バイオセキュリティ委員会による発生防止対策の検討（3 回）
- 鳥インフルエンザ防疫演習（12 月 8 日）及び講習会（12 月 22 日）の開催
- 豚流行性下痢（PED）ウィルスモニタリング検査（4 回）